

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月30日
【事業年度】	第4期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 晃伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03（5224）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 岸田 守
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03（5224）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 岸田 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成18年6月29日をもって提出いたしました第4期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に記載相違がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

3【訂正箇所】

訂正箇所は _____ 罫で表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前3連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移
(訂正前)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	9.53	11.35	11.91	<u>11.62</u>

(注) <略>

(訂正後)

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		(自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日)	(自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日)	(自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	(自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
連結自己資本比率 (国際統一基準)	%	9.53	11.35	11.91	<u>11.59</u>

(注) <略>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(参考)

<略>

連結自己資本比率(国際統一基準)

(訂正前)

	項目	平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	60,702,416	67,910,096
	オフ・バランス取引項目	5,689,175	7,613,371
	信用リスク・アセットの額 (F)	66,391,591	75,523,468
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	933,406	<u>1,814,885</u>
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	74,672	<u>145,190</u>
	計((F) + (G)) (I)	67,324,998	<u>77,338,353</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		11.91	<u>11.62</u>

(注) <略>

(訂正後)

	項目	平成17年3月31日	平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	60,702,416	67,910,096
	オフ・バランス取引項目	5,689,175	7,613,371
	信用リスク・アセットの額 (F)	66,391,591	75,523,468
	マーケット・リスク相当額に係る額 ((H) / 8%) (G)	933,406	<u>2,011,080</u>
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	74,672	<u>160,886</u>
	計((F) + (G)) (I)	67,324,998	<u>77,534,548</u>
連結自己資本比率(国際統一基準) = (E) / (I) × 100(%)		11.91	<u>11.59</u>

(注) <略>

7【財政状態及び経営成績の分析】

5．自己資本比率に関する分析

(図表15)

(訂正前)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
リスク・アセット等	673,249	<u>773,383</u>	<u>100,133</u>
連結自己資本比率 (国際統一基準)(/)	11.91%	<u>11.62%</u>	<u>0.29%</u>

平成17年8月に6,929億円(発行価格ベース6,164億円)、10月に2,507億円(発行価格ベース2,500億円)の公的資金優先株式の取得・消却を実施いたしました。一方で当期純利益6,499億円の計上に伴う着実な内部留保の蓄積や、子会社保有の当社株式のグローバルオフリングによる売出し(総額5,316億円)、優先出資証券の発行(約1,400億円)など、自己資本の充実に努めました。さらに、好調な株式市況による有価証券評価差額の増加等の影響もあり、当連結会計年度末の自己資本は、前連結会計年度末比9,730億円増加し、8兆9,932億円となりました。

一方、リスク・アセットは経営戦略のフェーズ転換により、資産の積上げを積極的に図り、トップライン収益の増強に努めたことから、前連結会計年度末比10兆133億円増加し77兆3,383億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は、前連結会計年度末比0.29ポイント低下し、11.62%となりました。

(訂正後)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
リスク・アセット等	673,249	<u>775,345</u>	<u>102,095</u>
連結自己資本比率 (国際統一基準)(/)	11.91%	<u>11.59%</u>	<u>0.32%</u>

平成17年8月に6,929億円(発行価格ベース6,164億円)、10月に2,507億円(発行価格ベース2,500億円)の公的資金優先株式の取得・消却を実施いたしました。一方で当期純利益6,499億円の計上に伴う着実な内部留保の蓄積や、子会社保有の当社株式のグローバルオフリングによる売出し(総額5,316億円)、優先出資証券の発行(約1,400億円)など、自己資本の充実に努めました。さらに、好調な株式市況による有価証券評価差額の増加等の影響もあり、当連結会計年度末の自己資本は、前連結会計年度末比9,730億円増加し、8兆9,932億円となりました。

一方、リスク・アセットは経営戦略のフェーズ転換により、資産の積上げを積極的に図り、トップライン収益の増強に努めたことから、前連結会計年度末比10兆2,095億円増加し77兆5,345億円となりました。

以上の結果、連結自己資本比率(国際統一基準)は、前連結会計年度末比0.32ポイント低下し、11.59%となりました。